



日本共産党 荒川区議会議員

Japanese Communist Party

横山幸次 区政通信

E-mail: kouji.office@gmail.com

915 2025年1月12日
日本共産党荒川区議会議員団
区役所控室 3802-4627
横山事務所
荒川区町屋5-3-5
&fax 3895-0504

定例法律相談
2月3日(月)
18時~20時
横山区議事務所
お気軽にご相談を

福祉・介護、子育て、産業、まちづくり… 2025年暮らしに希望ひらく年に

加工食品	酒類・飲料	パン
2,121品目 (生活必需品)	1,834品目	1,227品目
値上げの要因 ●「原材料高」が最多 ●「物流費」「人件費」も増 <small>※前年度と比べ、食品・飲料・日用品の値上げが顕著。特に加工食品の値上げが目立つ。</small>		

給食無償化の都補助分で 学用品無償化は実施可能

荒川区で教育に必要な補助教材を公費負担する場合、約3億円余が必要です。2024年度から学校給食無償化経費約8億円の50%を東京都が補助、区の負担が約4億円軽減となりました。この分を回せば新たな財源措置無しで実現可能です。



荒川区で教育に必要な補助教材を公費負担する場合、約3億円余が必要です。2024年度から学校給食無償化経費約8億円の50%を東京都が補助、区の負担が約4億円軽減となりました。この分を回せば新たな財源措置無しで実現可能です。

物価高騰から暮らし・営業を守る緊急対策を
昨年未値上げ予定の食品
4月まで6000品目余と
報じられました。エネルギー
価格や食料品の値上がりな

が苦しい。65%に増加して
います。いまこそ憲法の義

物価高騰から暮らし・
営業を守る緊急対策を
昨年未値上げ予定の食品
4月まで6000品目余と
報じられました。エネルギー
価格や食料品の値上がりな

が苦しい。65%に増加して
います。いまこそ憲法の義

区の新年度予算で切実な区民要望は： 区民に寄り添った区政運営を求めます



その取り組みは、核

兵器禁止条約につなかりました。

などありません。平和があつてこ

今年は戦後80年・被爆80年。
昨年、原水爆被害者団体協議会
(被団協)が、ノーベル平和賞を
受賞。被爆者が痛苦の体験を証言
し被爆実相を広げて
きた取組が大きく評
価されたものです。

兵器禁止条約につなかりました。
「福祉の増進」を本旨とする地
方自治は、日本国憲法の基本理念
(国民主権、人権尊重、平和主義)
に基づくものです。戦前の日本に
地方自治はなく国の行政機関でし
た。徴兵事務など戦争に国民を動
員する機関であり「福祉の増進」

などありません。平和があつてこ
その地方自治です。憲法9条を守
り生かす事が大切です。

今年には戦後80年・被爆80年。
昨年、原水爆被害者団体協議会
(被団協)が、ノーベル平和賞を
受賞。被爆者が痛苦の体験を証言
し被爆実相を広げて
きた取組が大きく評
価されたものです。

日本共産党区議
横山幸次

尾久の原公園で樹木の剪定作業をみました まちづくりで樹木の保全と樹冠被覆率を増やす大事さ

尾久の原公園で大規模な剪定作業を目にしました。クレールン車での高所作業です。手入れているのはシダレザクラでしょうか。尾久の原公園は、原っぱが多くを占めていますが、シダレザクラや一定の植樹もされ、憩いの木陰を楽しむことができる樹木が一定育っています。いま、都市において、樹冠被覆率が重視されています。緑陰効果(緑の日傘)をもたらすため、地球温暖化対策やヒートアイランド対策に重要です。ところが小池都政は、外苑再開発な

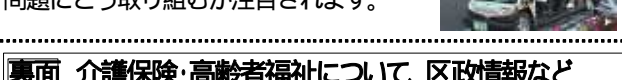


ど樹木を伐採する再開発を推進。こうした流れを変え環境に配慮したまちづくりへの転換が必要です。
横山幸次

町屋さくら復活・移動の自由保障を考える…(46) 全国の自治体で地域公共交通への挑戦続く!

住民の交通手段=移動手段について全国各自治体で真剣な模索と検討が進んでいます。地方自治体は、交通政策基本法や地域公共交通活性化・再生法で、地域公共交通の施策の策定と実施に努めるよう求められています。

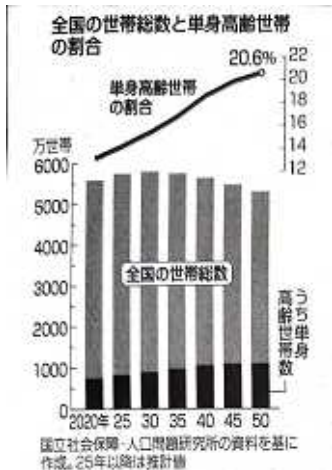
その大前提は、住民の交通=移動手段への要望や実態をつかむことから出発することです。荒川区は、実態調査すら拒否しています。こうした姿勢が新区長の下でも引き継がれるのか、大きく問われています。すでに23区では、品川区、杉並区、豊島区などでグリーンスローモビリティ(小型低速)を使った移動手段の運行が行われています。あくまでも既存地域公共交通を補完するという位置づけです。荒川区でも滝口区政の下で、この問題にどう取り組むか注目されます。



裏面 介護保険・高齢者福祉について、区政情報など

荒川区の高齢者福祉

国の研究機関が推計を発表…2050年一人暮らし高齢者が5世帯に1世帯へ



しかし基本報酬引き下げでさらに深刻になっている。介護報酬を上げ、介護職員の賃上げと労働条件改善

介護報酬を引き上げ、介護職員の賃上げと労働条件改善

介護報酬を引き上げ、介護職員の賃上げと労働条件改善



介護報酬を引き上げ、介護職員の賃上げと労働条件改善

介護報酬を引き上げ、介護職員の賃上げと労働条件改善

介護報酬を引き上げ、介護職員の賃上げと労働条件改善

介護報酬を引き上げ、介護職員の賃上げと労働条件改善

介護報酬を引き上げ、介護職員の賃上げと労働条件改善

介護報酬を引き上げ、介護職員の賃上げと労働条件改善

介護報酬を引き上げ、介護職員の賃上げと労働条件改善

介護報酬を引き上げ、介護職員の賃上げと労働条件改善

介護報酬を引き上げ、介護職員の賃上げと労働条件改善

介護報酬を引き上げ、介護職員の賃上げと労働条件改善

介護報酬を引き上げ、介護職員の賃上げと労働条件改善

荒川区の高齢者（国勢調査）

	2020年		2015年	
	世帯数	世帯比率	世帯数	世帯比率
一人暮らし高齢者（全世帯数）	15,281	13.6%	12,576	12.2%
	112,009		103,101	

荒川区政の役割も重要な高齢者虐待、貧困、社会的孤立など、区独自の福祉施策の充実が急がれます。また介護保険の生活援助サービスなど削減されてきました。その人らしく暮らしのために必要なサービスは、区独自にでも提供すべきです。高齢になっても誰もが人として尊重され、その人らしく生活できる環境を整備することは荒川区政の最重

令和あらかわクリニック建替え2027年4月に開院の予定で工事

旧女子医大東医療センター外来棟で2022年4月から診療を行っていた「令和あらかわクリニック」ですが、2023年3月28日に一次開院になっています。

当初は建物の改修工事を行ったうえで再開する予定でした。しかし、調査の結果、地下の水漏れなど老朽化が激しく、解体をしたうえで建替える方針へ変更したのです。

現在、外来は令和あらかわ病院の一階で行われています。

解体工事も2月には終わり今後、建設工事が2025年度2026年度の二年間で行われ、新しいクリニック（鉄骨造地上4階：敷地面積1,765㎡）は2027年4月当初に開院予定となっています。

費用負担
荒川区 解体工事3億7千万円
正心会 建設工事45億円

クリニック（外来棟）が開設したのちに、現在外来を行っている場所は、人間ドックや各種健診を行う健診センター等を整備する予定になっています。

また病院とクリニックの間を含めて宮前公園が整備されることになり、災害発生時には避難応急医療提供の場所にもなります。



「アベノミクス」の大失敗が要因！一人当たりGDPはG7で最下位へ

IMFの統計「1人あたり名目GDP世界ランク」によると、日本は2000年の世界2位から2023年の世界34位。G7ではトップから最下位に転落し、さかのぼれる33年間の統計で最低です。韓国にも抜かれ2023年にはさらに差が拡大しています。グラフにあるように2倍増以上の国が多い中、日本だけ13%もマイナスになっています。「コストカット」型経済から脱却し最賃1500円、社会保障充実など内需を温める対策が急がれます。

日本の1人あたり名目GDP 韓国に抜かれ世界2位から34位 G7トップから最下位に

